

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

29年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	入院	年間延人数	人	46,879	49,657	51,149	1,492	3.0	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	128	136	140	4	2.9	
		平均在院日数	日	10.4	11.2	11.5	0.3	2.7	
	外来	年間延人数	人	111,892	109,200	110,103	903	0.8	
		1日平均	人	461	449	451	2	0.4	
		外来診療日数	日	243	243	244	1	0.4	
	年間延人数	人	158,771	158,857	161,252	2,395	1.5		
病床利用率		%	66.4	70.5	72.6	2.1	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	238.7	219.9	215.3	△4.6	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	26,946	28,370	28,564	194	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	33,316	35,338	36,095	757	2.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△6,370	△6,968	△7,531	△563	—	医業収益－医業費用	
	診療収益	円	23,645	25,151	25,263	112	0.4	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当 り患者数	医師(入院)	人	2.3	2.4	2.5	0.1	4.2	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	〃(外来)	人	5.6	5.2	5.4	0.2	3.8		
	看護部門(入院)	人	0.8	0.9	0.9	0.0	0.0		
	〃(外来)	人	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0		
職員数	常勤職員計	人	235	244	234	△10	△4.1	年度末現在	
	嘱託職員計	人	87	84	91	7	8.3		
	臨時職員計	人	80	89	96	7	7.9		
	合計	人	402	417	421	4	1.0		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
患者一人 1日当たり	医業収益	26,946	28,370	28,564	22,221	22,602
	医業費用	33,316	35,338	36,095	25,772	26,544
	医業損失	6,370	6,968	7,531	3,551	3,942

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
患者一人1日当たり医業費用		33,316	35,338	36,095	25,772	26,544
内訳	職員給与費	13,924	15,145	14,546	12,791	13,506
	材料費	6,077	6,521	6,609	4,639	4,434
	経費	11,305	11,274	11,936	6,033	6,219
	減価償却費	1,806	2,028	2,753	2,074	2,231
	資産減耗費	68	191	76	149	71
	研究研修費	136	179	175	85	84

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入。(決算統計上の給与費)

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
患者一人1日当たり診療収益		23,645	25,151	25,263	20,472	20,902
内訳	入院	51,465	52,593	51,285	37,670	37,713
	外来	11,989	12,672	13,175	10,163	10,245

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
患者一人1日当たり入院診療収益		51,465	52,593	51,285	37,670	37,713
内訳	投薬	1,114	974	859	537	527
	注射	5,747	5,148	5,040	1,359	1,229
	処置及び手術	12,423	13,613	11,940	7,659	6,920
	検査	2,993	2,682	3,081	850	758
	放射線	1,086	955	1,078	477	391
	入院料	25,004	26,397	26,602	22,422	23,715
	入院時食事療養	1,491	1,521	1,523	1,408	1,389
	その他	1,607	1,303	1,162	2,957	3,202

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

29年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
内科	27,450	27,824	374	33,874	32,943	△931
外科	8,212	6,791	△1,421	12,094	12,179	85
整形外科	5,103	7,284	2,181	7,745	8,491	746
小児科	2,282	2,127	△155	6,495	6,010	△485
皮膚科	2,395	2,917	522	10,670	10,532	△138
泌尿器科	2,861	3,224	363	10,252	10,231	△21
産婦人科	—	—	—	1,431	1,364	△67
眼科	666	576	△90	8,588	8,115	△473
耳鼻咽喉科	—	—	—	1,309	1,093	△216
放射線科	—	—	—	3,050	2,922	△128
麻酔科	186	88	△98	7,480	9,521	2,041
脳神経外科	—	—	—	198	106	△92
リハビリテーション科	—	—	—	2,310	3,087	777
歯科口腔外科	502	318	△184	3,704	3,509	△195
計	49,657	51,149	1,492	109,200	110,103	903

変動の著しい診療科は、次のとおりです。入院では、外科で化学療法について入院から外来での実施への転換により 1,421 人(17.3%)減少しましたが、整形外科で地域包括ケア病棟の活用が進んだことによる在院日数の伸びにより 2,181 人(42.7%)、皮膚科で医師 1 名の交代に伴って新規入院患者数が増加したことにより 522 人(21.8%)、それぞれ増加しています。外来では麻酔科がテレビ番組で取り上げられたことにより 2,041 人(27.3%)、リハビリテーション科で地域包括ケア病棟の活用が進んだことにより対象入院患者数が増加し、退院後に外来でリハビリテーションを行っていることにより 777 人(33.6%)、それぞれ増加しています。

イ 時間外取扱患者数

最近 3 か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	その他	
27 年度	432	763	720	48	641	2	8	6	2,188 (587)
28 年度	425	738	879	40	579	4	8	6	2,254 (548)
29 年度	425	628	775	20	587	2	11	3	2,026 (496)

注 1 時間外とは、月曜から金曜までの午後 5 時 15 分～翌日午前 8 時 30 分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の()は、入院した患者数で内数。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分までに診察を行った場合は 2 日とカウント。

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして 2 次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため 1 次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科 2 次救急及び内科 2 次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

29 年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区分	常勤職員	嘱託職員	臨時職員	計	100 床当たり職員数		
					西宮市		公立平均
					28 年度	29 年度	28 年度
医師	45	16 (12.2)	0 (0.0)	61 (57.2)	22.5	22.3	12.2
看護部門	123	41 (32.4)	28 (20.2)	192 (175.6)	67.9	68.3	72.9
薬剤部門	12	1 (0.8)	2 (1.8)	15 (14.6)	6.0	5.7	3.3
事務部門	17	19 (14.9)	10 (7.4)	46 (39.3)	14.1	15.3	12.5
給食部門	2	3 (2.3)	2 (1.8)	7 (6.1)	2.1	2.4	2.4
放射線部門	12	1 (0.8)	0 (0.0)	13 (12.8)	4.6	5.0	3.4
臨床検査部門	10	2 (1.7)	5 (1.4)	17 (13.1)	5.1	5.1	4.3
その他職員	13	8 (5.3)	49 (25.0)	70 (43.3)	17.0	16.8	11.6
計	234	91 (70.4)	96 (57.6)	421 (362.0)	139.2	140.9	122.6

注 ()は通年の常勤換算数値。100 床当たり職員数は許可病床数で算定。

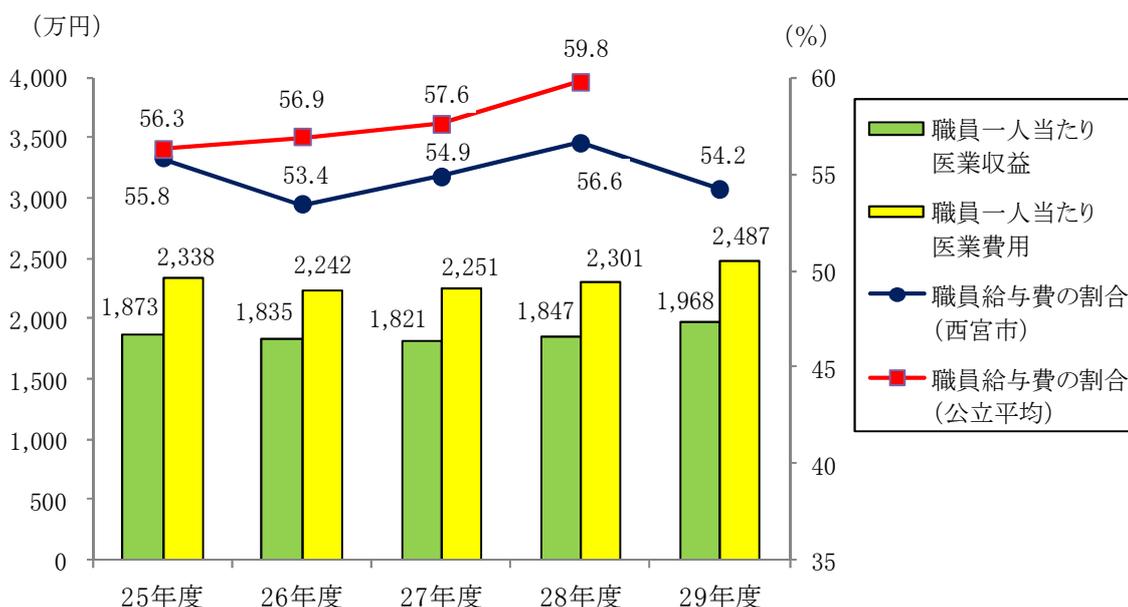
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		西宮市			公立平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
医師	入院	2.3	2.4	2.5	5.9	5.8
	外来	5.6	5.2	5.4	9.8	9.4
看護部門	入院	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
	外来	1.9	1.9	1.9	1.7	1.6

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100

注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を各々除く。

注3 西宮市の26年度以降の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

29年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,438,601,000	5,248,043,487	△190,557,513	96.5
医業収益	4,809,524,000	4,628,441,312	△181,082,688	96.2
入院収益	2,813,565,000	2,623,343,496	△190,221,504	93.2
外来収益	1,441,870,000	1,450,898,197	9,028,197	100.6
その他医業収益	554,089,000	554,199,619	110,619	100.0
医業外収益	625,765,000	619,039,172	△6,725,828	98.9
受取利息	1,000	0	△1,000	0.0
国県補助金	5,169,000	5,321,000	152,000	102.9
一般会計負担金	359,735,000	359,734,997	△3	100.0
一般会計補助金	218,525,000	211,253,133	△7,271,867	96.7
雑収益	29,000	37,289	8,289	128.6
長期前受金戻入	7,056,000	7,054,169	△1,831	100.0
その他医業外収益	35,250,000	35,638,584	388,584	101.1
特別利益	3,312,000	563,003	△2,748,997	17.0
過年度損益修正益	312,000	563,003	251,003	180.4
その他特別利益	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 24,620,043 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,219,365,000	6,052,620,128	166,744,872	97.3
医業費用	6,087,786,000	5,929,645,494	158,140,506	97.4
給与費	3,162,078,000	3,112,316,386	49,761,614	98.4
材料費	1,154,697,000	1,104,008,084	50,688,916	95.6
経費	1,280,021,000	1,227,084,150	52,936,850	95.9
減価償却費	444,026,000	443,953,620	72,380	100.0
資産減耗費	13,946,000	12,176,020	1,769,980	87.3
研究研修費	33,018,000	30,107,234	2,910,766	91.2
医業外費用	114,504,000	110,973,242	3,530,758	96.9
支払利息及び企業債取扱諸費	7,779,000	7,120,492	658,508	91.5
消費税及び地方消費税	10,127,000	9,662,700	464,300	95.4
長期前払消費税額償却	40,637,000	40,636,342	658	100.0
繰延勘定償却	10,269,000	10,268,058	942	100.0
雑支出	45,692,000	43,285,650	2,406,350	94.7
特別損失	15,075,000	12,001,392	3,073,608	79.6
過年度損益修正損	12,075,000	12,001,392	73,608	99.4
その他特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 109,366,591 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,263,485,000	1,213,172,502	△50,312,498	96.0
企業債	762,600,000	735,400,000	△27,200,000	96.4
出資金	402,881,000	391,298,856	△11,582,144	97.1
他会計からの長期借入金	56,160,000	44,074,646	△12,085,354	78.5
貸付金返還金	975,000	1,530,000	555,000	156.9
補助金	40,869,000	40,869,000	0	100.0

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,214,150,000	1,174,767,856	39,382,144	96.8
建設改良費	850,717,000	811,934,992	38,782,008	95.4
建設改良工事費	502,947,000	464,365,536	38,581,464	92.3
資産購入費	347,770,000	347,569,456	200,544	99.9
建設負担金	0	0	0	—
企業債償還金	355,633,000	355,632,864	136	100.0
投資	7,800,000	7,200,000	600,000	92.3

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 60,143,361 円を含む。

建設改良費は、建設改良工事費で耐震補強工事等 4 億 6,436 万円、資産購入費で手術支援ロボットなど合わせて 51 点の医療機器等 3 億 4,756 万円となっています。

3 経 営 成 績

29 年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

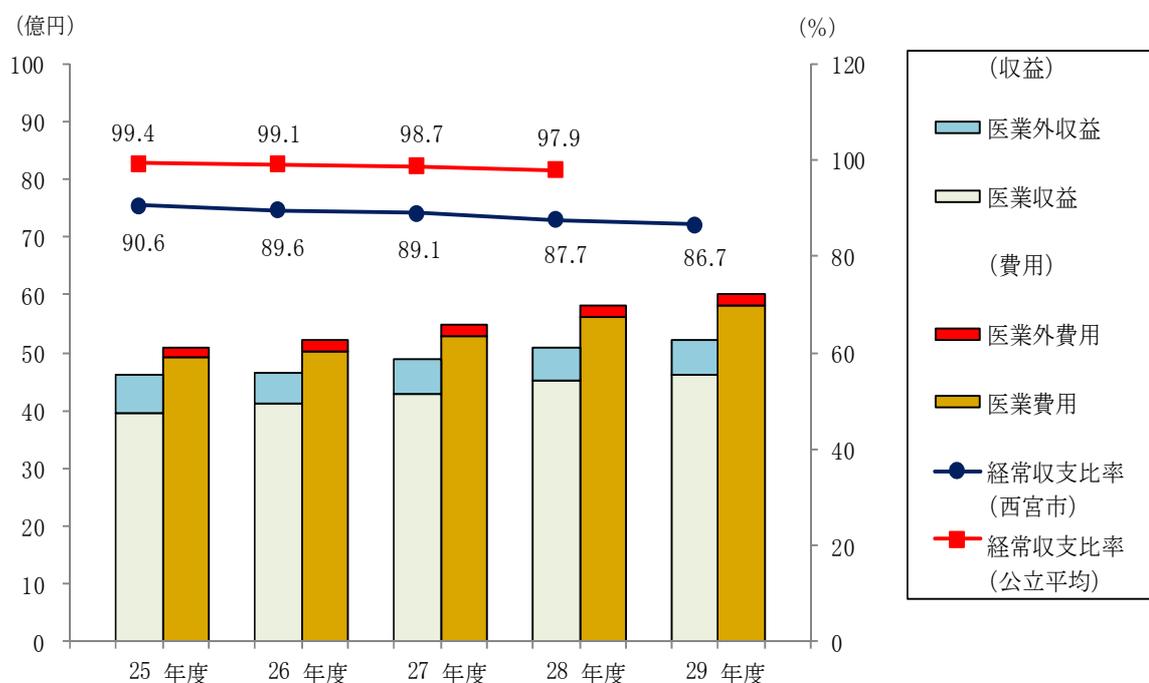
区 分	28 年度	29 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	5,095,544,052	5,222,870,377	127,326,325	2.5
医業収益 (B)	4,506,722,483	4,605,972,417	99,249,934	2.2
医業外収益	588,821,569	616,897,960	28,076,391	4.8
経常費用 (C)	5,810,255,217	6,023,571,309	213,316,092	3.7
医業費用 (D)	5,613,638,559	5,820,335,374	206,696,815	3.7
医業外費用	196,616,658	203,235,935	6,619,277	3.4
経常損益 (E=A-C)	△714,711,165	△800,700,932	△85,989,767	—
特別利益 (F)	1,191,196	553,067	△638,129	△53.6
特別損失 (G)	11,203,215	11,944,921	741,706	6.6
純損益 (H=E+F-G)	△724,723,184	△812,092,786	△87,369,602	—
医業収支比率 (B/D×100)	80.3	79.1	△1.2	—
経常収支比率 (A/C×100)	87.7	86.7	△1.0	—
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	87.6	86.5	△1.1	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

29年度の経常損益は、経常収益52億2,287万円に対し経常費用60億2,357万円で、差引き8億70万円の経常損失となり、これに特別利益55万円及び特別損失1,194万円を加減した8億1,209万円が純損失となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は46億597万円で、9,924万円(2.2%)増加しています。

このうち、入院収益は26億2,317万円で、1,156万円(0.4%)増加しています。これは一人平均診療単価で1,308円減少しましたが、延患者数で1,492人増加したことによるものです。

外来収益は14億5,057万円で、6,681万円(4.8%)増加しています。これは延患者数で903人、一人平均診療単価で503円、それぞれ増加したことによるものです。

その他医業収益は5億3,222万円で、2,086万円(4.1%)増加しています。これは主として、初診時選定療養費等その他医業収益で671万円、室料差額収益で490万円、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は6億1,689万円で、2,807万円(4.8%)増加しています。これはリハビリテーション診療経費等の増加のため、一般会計負担金で1,250万円増加したことなどによるもの

です。

イ 特別利益

特別利益は55万円で、63万円(53.6%)減少しています。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用は58億2,033万円で、2億669万円(3.7%)増加しています。これは主として、資産減耗費で除却資産の減少により1,817万円(59.9%)減少しましたが、減価償却費で器械備品減価償却費の増などにより1億2,172万円(37.8%)、給与費で特に非常勤職員の任用、法定福利費の負担金率増加や退職給付費の増等により3,332万円(1.1%)、材料費で高額な医薬品や放射線科で使用する診療材料の使用量の増等により2,982万円(2.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 医業外費用は2億323万円で、661万円(3.4%)増加しています。これは主として、繰延勘定償却で958万円(48.3%)減少しましたが、長期前払消費税額償却で2,066万円(103.5%)増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は1,194万円で、74万円(6.6%)増加しています。これは、その他特別損失で165万円皆減しましたが、過年度損益修正損で239万円(25.0%)増加したことによるものです。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,077,027,751	53.0	3,110,354,216	51.6	33,326,465	1.1
材料費	1,035,865,830	17.8	1,065,692,007	17.7	29,826,177	2.9
薬品費	659,296,011	11.3	680,367,532	11.3	21,071,521	3.2
診療材料費	369,032,523	6.4	378,761,409	6.3	9,728,886	2.6
給食材料費	3,989,766	0.1	3,870,914	0.1	△118,852	△3.0
医療消耗備品費	3,547,530	0.1	2,692,152	0.0	△855,378	△24.1
経費	1,119,806,716	19.3	1,159,885,450	19.3	40,078,734	3.6
報償費	144,046,356	2.5	161,185,408	2.7	17,139,052	11.9
光熱水費	142,478,333	2.5	136,245,606	2.3	△6,232,727	△4.4
使用料及び賃借料	80,278,843	1.4	75,445,262	1.3	△4,833,581	△6.0
委託料	498,525,516	8.6	535,414,702	8.9	36,889,186	7.4
負担金	149,277,785	2.6	154,253,590	2.6	4,975,805	3.3
その他経費	105,199,883	1.8	97,340,882	1.6	△7,859,001	△7.5
減価償却費	322,231,352	5.5	443,953,620	7.4	121,722,268	37.8
資産減耗費	30,350,692	0.5	12,176,020	0.2	△18,174,672	△59.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,379,778	0.2	7,120,492	0.1	△7,259,286	△50.5
その他費用	210,593,098	3.6	224,389,504	3.7	13,796,406	6.6
計	5,810,255,217	100.0	6,023,571,309	100.0	213,316,092	3.7

注1 各科目の増減については、4-22・4-23ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は31億1,035万円で、3,332万円(1.1%)増加しています。これは主として、退職給付費で1,907万円、法定福利費負担金率の増等により法定福利費で1,484万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 材料費は10億6,569万円で、2,982万円(2.9%)増加しています。これは主として、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加した影響等により薬品費で2,107万円、放射線科で使用する診療材料の増加により診療材料費で972万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (ウ) 経費は11億5,988万円で、4,007万円(3.6%)増加しています。これは主として、電気料金の値下げにより光熱水費で623万円減少しましたが、27年度に購入した医療機器の保守料が増加したこと等により委託料で3,688万円増加したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は4億4,395万円で、1億2,172万円(37.8%)増加しています。これは主として、28年度に放射線治療装置(リニアック)等の高額医療機器の買替を行ったこと等により器械備品減価償却費で1億1,548万円増加したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は1,217万円で、1,817万円(59.9%)減少しています。これは、28年度は高額医療機器の医療情報システム等の除却が発生したため大幅増加していたことによるものです。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は712万円で、725万円(50.5%)減少しています。これは主に、長期借入金利息で639万円減少したことによるものです。
- (キ) その他費用は2億2,438万円で、1,379万円(6.6%)増加しています。これは主として、繰延勘定償却で958万円減少しましたが、長期前払消費税額償却で2,066万円増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
収益的収入	811,856,003	797,977,046	827,798,377
医業収益(一般会計負担金)	253,381,675	254,871,000	256,810,247
救急医療確保経費	228,603,000	234,474,000	235,849,000
保健衛生行政事務経費	24,778,675	20,397,000	20,961,247
医業外収益(一般会計負担金)	—	347,228,019	359,734,997
高度・特殊医療経費	—	173,463,000	170,277,000
企業債利子償還経費	—	4,871,019	4,313,997
その他の経費	—	168,894,000	185,144,000
医業外収益(一般会計補助金)	558,474,328	195,878,027	211,253,133
高度・特殊医療経費	178,098,000	—	—
企業債利子償還経費	5,349,543	—	—
その他の経費	375,026,785	195,878,027	211,253,133
資本的収入	200,178,075	314,522,487	432,167,856
一般会計出資金	200,178,075	305,558,487	391,298,856
企業債元金償還経費	122,072,738	266,144,188	355,632,864
建設改良経費	78,105,337	39,414,299	35,665,992
一般会計補助金	0	8,964,000	40,869,000
計	1,012,034,078	1,112,499,533	1,259,966,233

注 医業外収益の一般会計負担金は、27年度は一般会計補助金に含まれている。

4 財 政 状 態

29年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を28年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	5,268,914,614	75.9	5,585,529,475	88.9	316,614,861	6.0
	流動資産	1,663,705,203	24.0	694,320,482	11.1	△969,384,721	△58.3
	繰延勘定	10,268,058	0.1	0	0.0	△10,268,058	皆減
	資産合計	6,942,887,875	100.0	6,279,849,957	100.0	△663,037,918	△9.5
負 債	負債	8,909,561,545	128.3	8,667,317,557	138.0	△242,243,988	△2.7
	固定負債	6,609,290,736	95.2	6,737,614,019	107.3	128,323,283	1.9
	流動負債	2,197,059,313	31.6	1,792,677,211	28.5	△404,382,102	△18.4
	繰延収益	103,211,496	1.5	137,026,327	2.2	33,814,831	32.8
資 本	資本	△1,966,673,670	△28.3	△2,387,467,600	△38.0	△420,793,930	—
	資本金	11,510,041,386	165.8	11,901,340,242	189.5	391,298,856	3.4
	剰余金	△13,476,715,056	△194.1	△14,288,807,842	△227.5	△812,092,786	—
負債・資本合計	6,942,887,875	100.0	6,279,849,957	100.0	△663,037,918	△9.5	

注 各科目の増減については、4-20・4-21ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は62億7,984万円で、6億6,303万円(9.5%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は55億8,552万円で、3億1,661万円(6.0%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は53億7,186万円で、2億9,566万円(5.8%)増加しています。

土地は15億4,498万円で、前年度から増減はありません。

建物は20億1,838万円で、5億5,694万円(38.1%)増加しています。これは、当年度減価償却で9,427万円、除却で373万円それぞれ減少しましたが、耐震改修工事や受変電改修工事等により6億5,495万円増加したことによるものです。

構築物は4,602万円で、78万円(1.7%)減少しています。これは、駐車場区画改修工事等により208万円増加しましたが、当年度減価償却により286万円減少したことによるものです。

器械及び備品は17億6,247万円で、3,342万円(1.9%)減少しています。これは、手術支援ロボットや調剤機器等の購入により3億2,182万円増加しましたが、当年度減価償却により3億4,680万円、使用不能に伴う除却等により844万円、それぞれ減少したことによるものです。

建設仮勘定は2億2,707万円皆減しています。これは、受変電設備改修工事、耐震改修工事、エントランス改修工事が完了したことによるものです。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は2億1,366万円で、2,095万円(10.9%)増加しています。

長期貸付金は2,778万円で、567万円(25.6%)増加しています。これは看護学生13名に修学資金を貸付けたことによるものです。

長期前払消費税は1億8,587万円で、1,528万円(9.0%)増加しています。これは、期末に償却により4,063万円減少しましたが、建設改良費のうち控除できない仮払消費税が5,591万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は6億9,432万円で、9億6,938万円(58.3%)減少しています。

(ア) 現金預金

現金預金は2,147万円で、9億4,585万円(97.8%)減少しています。これは、28年度期末に長期借入等による現金収入があり一時的に現金が増加していたことによるものです。

(4-24・4-25 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6億5,991万円で、1,878万円(2.8%)減少しています。これは主として、公衆衛

生活動収益に係る医業未収金が175万円増加しましたが、入院収益及び外来収益に係る医業未収金が2,011万円減少したことによるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分6億4,119万円、過年度分1,818万円、医業外未収金は203万円となっています。なお、30年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は802万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	27年度	28年度	29年度
件 数	886	855	845
金 額	19,202,001	17,478,617	18,180,833

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は1,289万円で、468万円(26.7%)減少しています。

(エ) 前払金

前払金は2万円で、6万円(68.8%)減少しています。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は退職給与金で、償却により1,026万円皆減しています。

(2) 負 債

負債は86億6,731万円で、2億4,224万円(2.7%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は67億3,761万円で、1億2,832万円(1.9%)増加しています。

(ア) 企業債

企業債は24億3,690万円で、1,887万円(0.8%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより7億1,652万円減少しましたが、手術支援ロボットの購入等による企業債の借入れにより7億3,540万円増加したことによるものです。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は、34億3,736万円で、4,017万円(1.2%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより390万円減少しましたが、退職手当で3,687万円、修学資金で720万円を新たに一般会計から借り入れたことによるものです。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、8億6,334万円で、6,927万円(8.7%)増加しています。これは、退職手当として引当金を取り崩したことにより5,554万円減少しましたが、当年度末を基準とし退職給付債務額の引当により1億2,481万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は17億9,267万円で、4億438万円(18.4%)減少しています。

(ア) 一時借入金

一時借入金は、年度末の資金不足による借入で1億9,000万円皆増しています。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は390万円で、皆増しています。これは、固定負債から流動負債への振替えによるものです。

(ウ) 企業債

企業債は7億1,652万円で、3億6,089万円(101.5%)増加しています。これは、企業債償還により3億5,563万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えたことにより7億1,652万円増加したことによるものです。

(エ) 未払金

未払金は6億8,998万円で9億6,975万円(58.4%)減少しています。

(オ) 引当金

引当金は1億4,986万円で、16万円(0.1%)減少しています。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億2,677万円及び法定福利費引当金2,325万円を取り崩しましたが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億2,672万円及び法定福利費引当金2,314万円を計上したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4,240万円で、1,074万円(33.9%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1億3,702万円で、3,381万円(32.8%)増加しています。これは、耐震改修工事などによるものです。期末残高4億7,485万円から、長期前受金収益化累計額3億3,782万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本はマイナス23億8,746万円で、4億2,079万円減少しています。

ア 資本金

資本金は119億134万円で、3億9,129万円(3.4%)増加しています。これは一般会計からの出資金の受入れによるものです。

イ 剰余金

剰余金はマイナス142億8,880万円で、8億1,209万円減少しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は2,560万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金143億1,440万円は、28年度からの繰越欠損金135億231万円に当年度純損失8億1,209万円を加えたものです。

5 経営改善の実施状況

市はアサヒビール西宮工場跡地への単独移転計画を見直し、県立西宮病院との統合を目指した取組みを進めています。そうした状況の中、中央病院においては27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきました。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、27年度からの2年間の実績を踏まえ、取組内容と経営指標を見直すため、29年3月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン(Ver2.0)」として改定しました。主な改定内容は、①新公立病院改革プランとしての位置づけを行うための改定、②27、28年度の実績、西宮市病院事業経営審議会による提言を踏まえた対応、③経営改革プランの推進体制の構築で、対象期間は27年度から32年度までの6年間となっています。また30年3月には「西宮市立中央病院 経営改革プラン(Ver2.1)」として収支計画や経営指標の目標数値などの一部を改定しました。

新たな経営改善の取組み状況としては、前年度から引き続き、各診療科の医師による地域診療所への訪問活動や地域包括ケア病棟の利用促進に向けた取組みを行い、病床利用率の向上に努めています。この結果、地域包括ケア病棟の病床利用率は70%となり、前年度より9.9ポイント増加しています。また、病院全体の病床利用率も72.6%となり、前年度より2.1ポイント増加しています。

収益面では、28年5月に設置した地域包括ケア病棟の活用を図るべく基準を見直したことにより転棟が促進したことや、麻酔科がテレビ番組で取り上げられたことなどにより、28年度に比べて、入院・外来延患者数及び外来一人平均診療単価は増加し、医業収益全体では、9,924万円の増加が図られています。

費用面では、法定福利費負担金率の増加等による給与費の増加、薬品費や放射線科に係る診療材料費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加等により、28年度に比べて医業費用全体では、2億669万円の増加となっており、収益以上に費用がかかっています。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりです。

区分		単位	実績				目標				
			29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
稼働病床数(一般病棟)		床	144	144	144	144					
稼働病床数(地域包括ケア病棟)		床	49	49	49	49					
一日平均患者数	入院	一般病棟	人	105.8	110	114	116				
		地域包括ケア病棟	人	34.3	37	38	40				
	外来		人	451.2	475	475	475				
診療単価	入院	一般病棟	円	55,824	60,000	60,000	60,000				
		地域包括ケア病棟	円	37,206	38,000	38,000	38,000				
	外来		円	13,146	13,500	13,500	13,500				

(単位：百万円)

区分	決算額	目標額		
	29年度	30年度	31年度	32年度
総収益	5,248	5,725	5,824	5,880
総費用	6,053	6,436	6,524	6,441
収支差引	△805	△711	△700	△562

6 む す び

以上が、29年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

29年度の経営成績は、経常収益 52 億 2,287 万円に対し経常費用 60 億 2,357 万円で、差引き 8 億 70 万円の経常損失となっています。これに特別利益 55 万円と特別損失 1,194 万円を加減すると、純損失は 8 億 1,209 万円となり、28 年度に比べ 8,736 万円純損失が増加しています。純損失 8 億 1,209 万円に前年度繰越欠損金 135 億 231 万円を加えた 143 億 1,440 万円が未処理欠損金となっています。

26 年度から新地方公営企業会計基準が導入され、固定資産の収益性が低下し投資額が回収できないと判断された時に将来に損失を繰り延べさせないことを目的とする減損会計が適用されることになり、一定の条件の下に固定資産の帳簿価額を減額しなければならないことになりました。当年度も病院当局が減損処理を不要とした結論は妥当だと考えますが、この結論は今後の病院経営が経営改革プランのとおり順調に行われることを前提としています。

今後、経営改革プランで示された取組内容を着実に推進するとともに、県立西宮病院との統合に向けて整理すべき具体的事項の検討をすすめてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	5,820,335,374	96.4	5,613,638,559	96.4	206,696,815	3.7
(1) 給与費	3,110,354,216	51.5	3,077,027,751	52.9	33,326,465	1.1
(2) 材料費	1,065,692,007	17.7	1,035,865,830	17.8	29,826,177	2.9
(3) 経費	1,159,885,450	19.2	1,119,806,716	19.2	40,078,734	3.6
(4) 減価償却費	443,953,620	7.4	322,231,352	5.5	121,722,268	37.8
(5) 資産減耗費	12,176,020	0.2	30,350,692	0.5	△ 18,174,672	△ 59.9
(6) 研究研修費	28,274,061	0.5	28,356,218	0.5	△ 82,157	△ 0.3
2 医業外費用	203,235,935	3.4	196,616,658	3.4	6,619,277	3.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,120,492	0.1	14,379,778	0.2	△ 7,259,286	△ 50.5
(2) 長期前払消費 税額償却	40,636,342	0.7	19,971,788	0.3	20,664,554	103.5
(3) 繰延勘定償却	10,268,058	0.2	19,855,519	0.3	△ 9,587,461	△ 48.3
(4) 雑支出	145,211,043	2.4	142,409,573	2.4	2,801,470	2.0
3 特別損失	11,944,921	0.2	11,203,215	0.2	741,706	6.6
(1) 過年度損益修正損	11,944,921	0.2	9,553,215	0.2	2,391,706	25.0
(2) その他特別損失	0	0.0	1,650,000	0.0	△ 1,650,000	皆減
合 計	6,035,516,230	100.0	5,821,458,432	100.0	214,057,798	3.7

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	4,605,972,417	88.2	4,506,722,483	88.4	99,249,934	2.2
(1) 入院収益	2,623,171,106	50.2	2,611,605,052	51.2	11,566,054	0.4
(2) 外来収益	1,450,573,759	27.8	1,383,757,785	27.1	66,815,974	4.8
(3) その他医業収益	532,227,552	10.2	511,359,646	10.0	20,867,906	4.1
2 医業外収益	616,897,960	11.8	588,821,569	11.6	28,076,391	4.8
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	5,321,000	0.1	4,512,000	0.1	809,000	17.9
(3) 一般会計負担金	359,734,997	6.9	347,228,019	6.8	12,506,978	3.6
(4) 一般会計補助金	211,253,133	4.0	195,878,027	3.8	15,375,106	7.8
(5) 雑収益	37,289	0.0	41,386	0.0	△ 4,097	△ 9.9
(6) 長期前受金戻入	7,054,169	0.1	6,543,378	0.1	510,791	7.8
(7) その他医業外収益	33,497,372	0.6	34,618,759	0.7	△ 1,121,387	△ 3.2
3 特別利益	553,067	0.0	1,191,196	0.0	△ 638,129	△ 53.6
(1) 過年度損益修正益	553,067	0.0	1,191,196	0.0	△ 638,129	△ 53.6
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	5,223,423,444	100.0	5,096,735,248	100.0	126,688,196	2.5
当年度純損失	812,092,786	—	724,723,184	—	87,369,602	12.1
合 計	6,035,516,230	—	5,821,458,432	—	214,057,798	3.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	5,585,529,475	88.9	5,268,914,614	75.9	316,614,861	6.0
(1) 有形固定資産	5,371,864,812	85.5	5,076,202,821	73.1	295,661,991	5.8
イ 土地	1,544,983,849	24.6	1,544,983,849	22.3	0	0.0
ロ 建物	2,018,383,049	32.1	1,461,442,162	21.0	556,940,887	38.1
ハ 構築物	46,027,155	0.7	46,807,553	0.7	△ 780,398	△ 1.7
ニ 器械及び備品	1,762,470,759	28.1	1,795,895,098	25.9	△ 33,424,339	△ 1.9
ホ 建設仮勘定	0	0.0	227,074,159	3.3	△ 227,074,159	皆減
(2) 投資その他の資産	213,664,663	3.4	192,711,793	2.8	20,952,870	10.9
イ 長期貸付金	27,785,000	0.4	22,115,000	0.3	5,670,000	25.6
ロ 長期前払消費税	185,879,663	3.0	170,596,793	2.5	15,282,870	9.0
2 流動資産	694,320,482	11.1	1,663,705,203	24.0	△ 969,384,721	△ 58.3
(1) 現金預金	21,473,356	0.3	967,323,441	13.9	△ 945,850,085	△ 97.8
(2) 未収金	659,919,744	10.5	678,702,754	9.8	△ 18,783,010	△ 2.8
(3) 貯蔵品	12,899,015	0.2	17,587,945	0.3	△ 4,688,930	△ 26.7
(4) 前払金	28,367	0.0	91,063	0.0	△ 62,696	△ 68.8
3 繰延勘定	0	0.0	10,268,058	0.1	△ 10,268,058	皆減
(1) 退職給与金	0	0.0	10,268,058	0.1	△ 10,268,058	皆減
資 産 合 計	6,279,849,957	100.0	6,942,887,875	100.0	△ 663,037,918	△ 9.5

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度6,626,643,310円、28年度6,414,034,070円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、29年度1,486,811円、28年度1,659,534円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	6,737,614,019	107.3	6,609,290,736	95.2	128,323,283	1.9
(1) 企業債	2,436,903,414	38.8	2,418,029,329	34.8	18,874,085	0.8
(2) 他会計借入金	3,437,364,319	54.7	3,397,189,673	48.9	40,174,646	1.2
(3) 退職給付引当金	863,346,286	13.7	794,071,734	11.4	69,274,552	8.7
2 流動負債	1,792,677,211	28.5	2,197,059,313	31.6	△ 404,382,102	△ 18.4
(1) 一時借入金	190,000,000	3.0	0	0.0	190,000,000	皆増
(2) 他会計借入金	3,900,000	0.1	0	0.0	3,900,000	皆増
(3) 企業債	716,525,915	11.4	355,632,864	5.1	360,893,051	101.5
(4) 未払金	689,980,764	11.0	1,659,733,255	23.9	△ 969,752,491	△ 58.4
(5) 引当金	149,862,857	2.4	150,030,912	2.2	△ 168,055	△ 0.1
イ 賞与引当金	126,720,648	2.0	126,773,363	1.8	△ 52,715	△ 0.0
ロ 法定福利費引当金	23,142,209	0.4	23,257,549	0.3	△ 115,340	△ 0.5
(6) その他流動負債	42,407,675	0.7	31,662,282	0.5	10,745,393	33.9
3 繰延収益	137,026,327	2.2	103,211,496	1.5	33,814,831	32.8
(1) 長期前受金	137,026,327	2.2	103,211,496	1.5	33,814,831	32.8
負債計	8,667,317,557	138.0	8,909,561,545	128.3	△ 242,243,988	△ 2.7
4 資本金	11,901,340,242	189.5	11,510,041,386	165.8	391,298,856	3.4
(1) 自己資本金	11,901,340,242	189.5	11,510,041,386	165.8	391,298,856	3.4
5 剰余金	△ 14,288,807,842	△ 227.5	△ 13,476,715,056	△ 194.1	△ 812,092,786	—
(1) 資本剰余金	25,600,000	0.4	25,600,000	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.2	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	△ 14,314,407,842	△ 227.9	△ 13,502,315,056	△ 194.5	△ 812,092,786	—
イ 当年度未処理 欠損金	14,314,407,842	227.9	13,502,315,056	194.5	812,092,786	6.0
(繰越欠損金年度末残高)	13,502,315,056	215.0	12,777,591,872	184.0	724,723,184	5.7
(当年度純損失)	812,092,786	12.9	724,723,184	10.4	87,369,602	12.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 2,387,467,600	△ 38.0	△ 1,966,673,670	△ 28.3	△ 420,793,930	—
負債・資本合計	6,279,849,957	100.0	6,942,887,875	100.0	△ 663,037,918	△ 9.5

注3 長期前受金の収益化累計額は、29年度337,827,146円、28年度342,012,977円である。

費 用 節 別

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,110,354,216	51.5	3,077,027,751	52.9	33,326,465	1.1
(1) 給料	891,343,266	14.8	934,998,887	16.1	△ 43,655,621	△ 4.7
(2) 手当	863,689,947	14.3	903,667,773	15.5	△ 39,977,826	△ 4.4
(3) 賞与引当金繰入額	126,720,648	2.1	126,773,363	2.2	△ 52,715	△ 0.0
(4) 報酬	477,220,520	7.9	424,431,375	7.3	52,789,145	12.4
(5) 賃金	183,680,265	3.0	153,264,334	2.6	30,415,931	19.8
(6) 法定福利費	419,741,997	7.0	404,898,826	7.0	14,843,171	3.7
(7) 同 引当金繰入額	23,142,209	0.4	23,257,549	0.4	△ 115,340	△ 0.5
(8) 退職給付費	124,815,364	2.1	105,735,644	1.8	19,079,720	18.0
2 材料費	1,065,692,007	17.7	1,035,865,830	17.8	29,826,177	2.9
(1) 薬品費	680,367,532	11.3	659,296,011	11.3	21,071,521	3.2
(2) 診療材料費	378,761,409	6.3	369,032,523	6.3	9,728,886	2.6
(3) 給食材料費	3,870,914	0.1	3,989,766	0.1	△ 118,852	△ 3.0
(4) 医療消耗備品費	2,692,152	0.0	3,547,530	0.1	△ 855,378	△ 24.1
3 経 費	1,159,885,450	19.2	1,119,806,716	19.2	40,078,734	3.6
(1) 厚生福利費	10,904,431	0.2	9,469,410	0.2	1,435,021	15.2
(2) 報償費	161,185,408	2.7	144,046,356	2.5	17,139,052	11.9
(3) 旅費交通費	177,315	0.0	197,630	0.0	△ 20,315	△ 10.3
(4) 職員被服費	655,938	0.0	546,825	0.0	109,113	20.0
(5) 消耗品費	22,068,767	0.4	22,218,698	0.4	△ 149,931	△ 0.7
(6) 消耗備品費	2,793,687	0.0	1,116,291	0.0	1,677,396	150.3
(7) 光熱水費	136,245,606	2.3	142,478,333	2.4	△ 6,232,727	△ 4.4
(8) 燃料費	206,452	0.0	211,168	0.0	△ 4,716	△ 2.2
(9) 食糧費	14,778	0.0	31,281	0.0	△ 16,503	△ 52.8
(10) 印刷製本費	2,724,780	0.0	3,326,000	0.1	△ 601,220	△ 18.1
(11) 修繕費	37,567,568	0.6	45,994,716	0.8	△ 8,427,148	△ 18.3
(12) 保険料	3,553,253	0.1	3,488,921	0.1	64,332	1.8
(13) 使用料及び賃借料	75,445,262	1.3	80,278,843	1.4	△ 4,833,581	△ 6.0
(14) 委託料	535,414,702	8.9	498,525,516	8.6	36,889,186	7.4
(15) 通信運搬費	5,006,316	0.1	4,891,158	0.1	115,158	2.4
(16) 交際費	38,109	0.0	83,391	0.0	△ 45,282	△ 54.3
(17) 広告料	196,181	0.0	289,400	0.0	△ 93,219	△ 32.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 手数料	9,136,522	0.2	9,657,731	0.2	△ 521,209	△ 5.4
(19) 諸会費	1,968,784	0.0	1,916,784	0.0	52,000	2.7
(20) 貸倒引当金繰入額	328,001	0.0	1,659,534	0.0	△ 1,331,533	△ 80.2
(21) 補償及び賠償金	0	0.0	100,945	0.0	△ 100,945	皆減
(22) 負担金	154,253,590	2.6	149,277,785	2.6	4,975,805	3.3
4 減価償却費	443,953,620	7.4	322,231,352	5.5	121,722,268	37.8
(1) 建物減価償却費	94,278,982	1.6	88,064,057	1.5	6,214,925	7.1
(2) 構築物減価償却費	2,867,398	0.0	2,845,180	0.0	22,218	0.8
(3) 器械備品減価償却費	346,807,240	5.7	231,322,115	4.0	115,485,125	49.9
5 資産減耗費	12,176,020	0.2	30,350,692	0.5	△ 18,174,672	△ 59.9
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	12,176,020	0.2	30,350,692	0.5	△ 18,174,672	△ 59.9
6 研究研修費	28,274,061	0.5	28,356,218	0.5	△ 82,157	△ 0.3
(1) 謝金	357,801	0.0	986,570	0.0	△ 628,769	△ 63.7
(2) 図書費	6,930,896	0.1	7,767,879	0.1	△ 836,983	△ 10.8
(3) 旅費	9,264,371	0.2	7,237,894	0.1	2,026,477	28.0
(4) 研究研修雑費	11,720,993	0.2	12,363,875	0.2	△ 642,882	△ 5.2
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,120,492	0.1	14,379,778	0.2	△ 7,259,286	△ 50.5
(1) 企業債利息	6,470,996	0.1	7,306,528	0.1	△ 835,532	△ 11.4
(2) 長期借入金利息	607,794	0.0	7,006,685	0.1	△ 6,398,891	△ 91.3
(3) 一時借入金利息	41,702	0.0	66,565	0.0	△ 24,863	△ 37.4
8 長期前払消費税額償却	40,636,342	0.7	19,971,788	0.3	20,664,554	103.5
9 繰延勘定償却	10,268,058	0.2	19,855,519	0.3	△ 9,587,461	△ 48.3
(1) 退職給与金償却	10,268,058	0.2	19,855,519	0.3	△ 9,587,461	△ 48.3
10 雑支出	145,211,043	2.4	142,409,573	2.4	2,801,470	2.0
(1) 消費税及び 地方消費税雑支出	145,211,043	2.4	142,409,573	2.4	2,801,470	2.0
11 特別損失	11,944,921	0.2	11,203,215	0.2	741,706	6.6
(1) 過年度損益修正損	11,944,921	0.2	9,553,215	0.2	2,391,706	25.0
(2) その他特別損失	0	0.0	1,650,000	0.0	△ 1,650,000	皆減
計	6,035,516,230	100.0	5,821,458,432	100.0	214,057,798	3.7

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,662,048	△ 296,410,406	△ 3,251,642
(1) 当年度純利益	△ 812,092,786	△ 724,723,184	△ 87,369,602
(2) 減価償却費	443,953,620	322,231,352	121,722,268
(3) 固定資産除却費	12,176,020	30,350,692	△ 18,174,672
(4) 繰延勘定償却費等	50,904,400	39,827,307	11,077,093
(5) 看護師奨学金の返還免除額	0	1,650,000	△ 1,650,000
(6) 引当金の増加額	68,933,774	△ 21,796,865	90,730,639
(7) 長期前受金戻入額	△ 7,054,169	△ 6,543,378	△ 510,791
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,120,492	14,379,778	△ 7,259,286
(9) 未収金の増加(△)・減少	18,955,733	△ 51,623,597	70,579,330
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	4,751,626	△ 3,408,917	8,160,543
(11) 未払金の増加・減少(△)	△ 98,056,151	100,788,968	△ 198,845,119
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	10,745,393	2,457,438	8,287,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,208,183	△ 946,489,725	△ 697,718,458
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,679,407,183	△ 949,338,725	△ 730,068,458
(2) 一般会計からの繰入金による収入	40,869,000	8,964,000	31,905,000
(3) 長期貸付金による支出	△ 7,200,000	△ 6,750,000	△ 450,000
(4) 長期貸付金返還による収入	1,530,000	635,000	895,000

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	998,020,146	2,134,767,316	△ 1,136,747,170
(1) 一時借入による収入	1,270,000,000	1,440,000,000	△ 170,000,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 1,080,000,000	△ 1,440,000,000	360,000,000
(3) 企業債による収入	735,400,000	1,510,800,000	△ 775,400,000
(4) 企業債償還による支出	△ 355,632,864	△ 266,144,188	△ 89,488,676
(5) 一般会計からの借入による収入	44,074,646	598,932,795	△ 554,858,149
(6) 一般会計からの出資による収入	391,298,856	305,558,487	85,740,369
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,120,492	△ 14,379,778	7,259,286
Ⅳ 資金増加額	△ 945,850,085	891,867,185	△ 1,837,717,270
Ⅴ 資金期首残高	967,323,441	75,456,256	891,867,185
Ⅵ 資金期末残高	21,473,356	967,323,441	△ 945,850,085

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			28年度全国平均	
		27年度	28年度	29年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	84.5	75.9	88.9	74.9	76.3
	2 固定負債構成比率	101.1	95.2	107.3	56.2	58.3
	3 自己資本構成比率	△ 29.9	△ 26.8	△ 35.8	30.5	28.3
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	118.7	111.0	124.5	86.4	88.1
	5 固定比率	△ 282.4	△ 282.7	△ 248.2	245.8	269.5
	6 流動比率	51.5	75.7	38.7	188.3	177.2
	7 当座比率(酸性試験比率)	50.5	74.9	38.0	183.8	171.9
	8 現金預金比率	5.4	44.0	1.2	109.8	101.2
	回 轉 率	9 自己資本回轉率	△ 3.44	△ 2.72	△ 2.24	1.85
10 固定資産回轉率		1.08	0.96	0.85	0.76	0.70
11 減価償却率(%)		10.66	8.89	10.40	7.54	7.37
12 流動資産回轉率		4.24	3.79	3.91	2.25	2.22
13 未収金回轉率		7.06	6.90	6.88	5.51	5.41

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			28年度全国平均	
		27年度	28年度	29年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△ 11.9	△ 12.1	△ 12.1	0.52	0.66
	15 総収支比率	89.1	87.6	86.5	97.6	97.6
	16 経常収支比率	89.1	87.7	86.7	97.7	97.9
	17 医業収支比率	80.9	80.3	79.1	91.5	88.4
その他	18 利子負担率(%)	0.3	0.2	0.1	1.7	1.7
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	43.6	84.3	81.4	133.8	157.9
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	3.3	6.7	8.7	9.0	10.5
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.2	0.2	0.2	1.7	1.9
	22 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	3.5	6.8	8.9	10.7	12.4
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	58.9	60.2	57.6	58.0	60.1
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,205	18,470	19,684	15,396	15,196
25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	16,958	20,804	22,957	19,680	20,835	
26 経常損失比率(%)	14.0	15.9	17.4	3.6	3.8	
27 累積欠損金比率(%)	298.7	299.6	310.8	57.9	54.0	
28 不良債務比率(%)	6.2	0.5	8.2	1.0	0.7	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \times 100$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失